

事 務 連 絡
令和 2 年 1 0 月 2 1 日

入所系施設、共同生活援助事業所 管理者 様

川崎市健康福祉協障害保健福祉部障害計画課担当課長

情報伝達訓練の結果と災害時の緊急連絡体制の報告について（依頼）

令和 2 年 9 月 2 9 日（火）に、入所施設及び共同生活援助の開設法人を対象とした情報伝達訓練を実施しました。

この訓練は、災害が発生したときに、短期間で施設等の機能が回復する保障はなく、何らかの支援が必要になった場合市に情報発信ができるかどうか、また、施設等、法人として組織的に災害に備えることの意識づけがなされているか確認するために実施しました。

最終的なメールの返信数については次のとおりでした。

- ・入所施設 3 / 7 （約 4 3 %）
- ・共同生活援助開設法人 3 8 / 6 9 （約 5 5 %）

訓練の実施を 9 月 2 3 日に事前に予告をしておりましたが、上記の結果となりました。また、メールが届かなかったという理由以外に、当日発信したメールが確認されていなかった、確認はしていたが人員体制の都合、対応が難しかったという理由で返信がなされなかった施設等もありました。本市として、災害時の利用者の生活の場の安否を確認するという観点からは問題であると考えており、改めて、施設及び共同生活援助開設法人の災害対応の責任者、連絡先（電話、電子メール）、情報伝達の方法（特に共同生活援助事業所について、災害関連の連絡を事業所、法人側どちらで行うか）を御報告いただき、災害関係の連絡体制を確立していきたいと考えております。

ついては、別添の様式により御報告をお願いいたします。

また、今回の情報伝達訓練の結果により、個別に状況確認や指導に参ることも検討しております。担当から連絡が入った際には、日程調整等御協力をお願いいたします。

（事業者指導担当 池田・野口）
電話 0 4 4 - 2 0 0 - 0 0 8 2
FAX 0 4 4 - 2 0 0 - 3 9 3 2

FAX 送信 ↑ 044-200-3932

健康福祉局障害計画課事業者指導担当宛

入所系施設、共同生活援助事業所 用

目ごろから本市障害福祉行政に御尽力賜り、誠にありがとうございます。

施設等と市役所との災害関連の連絡体制を確立するために、各事業所と開設法人の災害対応の担当者、連絡先（電子メール、電話）を次の表のに記載し、電子メールまたはFAXにて御報告をお願いいたします。

共同生活援助事業所は、連絡が取れない状況が発生すると考えられるため、災害時の法人内部の連絡体制及び市との連絡を誰が、どのように行うかを確認し、連絡窓口は事業所側、法人側どちらかも報告してください。

電子メールの場合は、件名は「(事業者指導担当宛) + <事業所番号> <事業所名> + 災害時連絡先報告」とし、必要事項を記入したこのファイルの名前を<事業所番号> <事業所名>に変更の上添付して 40syokei@city.kawasaki.jp まで送信してください。法人で一括する場合は、<事業所番号> <事業所名>の部分は法人名とし、次の表の事業所番号、及び施設、事業所名の欄に一括の対象となる事業所番号と事業所名を全て記入してください(事業所側の連絡先についても記入をお願いします)。FAXの場合は上記番号まで送信してください。

勝手ながら締切を11月13日(金)とさせていただきます。締切まで短期間で申し訳ありませんが、御協力いただきますようお願いいたします。

[illegible]